

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：12701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730154

研究課題名(和文)雇用保障重視型の福祉国家再編の比較分析 - 「言説の政治」からみた日豪比較 -

研究課題名(英文)Comparative Analysis of Welfare States Transformations in Japan and Australia: A Realist-Constructivist Approach

研究代表者

加藤 雅俊 (Kato, Masatoshi)

横浜国立大学・国際社会科学研究院・准教授

研究者番号：10543514

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日豪の福祉国家再編の特徴とその政治的ダイナミズムを明らかにする。両国は、雇用保障を通じて市民に社会的保護を提供する点で共通していたが、再商品化と脱家族化が課題となる中で分岐した。豪では1980・90年代に、労働党政権はアクティベーション政策と女性の社会進出に促進的な政策を採用し、90・00年代の保守系連立政権はワークフェア政策と伝統的な家族を優遇する政策を採用した。日本では90年代以降、ワークフェア政策が採用され、介護保険の導入や男女共同参画社会への注目がなされたが、保守派の反動も生じた。両国の分岐は、政治主体の党派性、政治制度、アイディア的要因の差異の相互作用の結果と考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, I analyze the feature of welfare state reform in Japan and Australia. Both countries provided people with social protection through employment policy in the postwar era. But, globalization and post-industrialization had big impact on them. Both countries focused on re-commercialization aiming at social inclusion of the socially excluded and de-familiarization aiming at mitigation of family welfare. In Australia, the ALP government in 1980's and 90's adopted activation policy and women friendly policy. Thereafter, coalition government in 90's and 00's used workfare policy and family policy which gave traditional family some favorable treatments. In Japan, government has adopted workfare policy since 90's. While they introduced public nursing-care insurance system and so on, the backlash was emerging. These differences were caused by the interaction between the political actor's partisanship, political institutions, and the difference of ideas which actors held.

研究分野：政治学

 キーワード：福祉国家再編 日豪比較 比較政治経済学 比較福祉国家論 政治学におけるアイディアアプローチ
 雇用保障を通じた社会的保護 再商品化(の多様性) 政治学におけるメタ理論

1. 研究開始当初の背景

埋め込まれたリベラリズム、フォーディズム、および、性別役割分業を前提とした家族形態と雇用形態の安定性を基盤として、戦後の政治経済システムとしての福祉国家は、安定的な経済成長を実現してきた。しかし、経済のグローバル化の進展およびポスト工業社会への移行に直面する中で、福祉国家の諸基盤は大きく変化してきた。例えば、経済自由主義優位の国際経済体制が成立し、ポスト・フォーディズムへの移行が進み、雇用形態と家族形態の流動化が進んでいる。これらの諸変化の結果として「新しい社会的リスク」が台頭し、福祉国家は、社会的に排除されている人々の包摂という新たな課題に直面した。この社会的包摂を目指す中で、福祉国家は、多様性を示しつつ、大きな変容を遂げてきた。これらをふまえると、現代政治学の課題は、各国の共通性と差異を明らかにすること(特徴把握)および、多様性をもたらした要因を明らかにすること(動態の説明)にあるといえる。

まず「特徴把握」という課題に関して、先行研究は、社会的包摂が再商品化と脱家族化という側面から構成されており、複数の選択肢が存在することを明らかにしてきた。例えば、福祉の条件として就労を義務づける「ワークフェア」戦略と、福祉が就労を支援する「アクティベーション」戦略の存在が指摘されている。しかし、これらの研究では、主に、(再)商品化という側面における多様性が注目される一方で、脱家族化という側面における多様性は十分に考慮されていない。次に「動態の説明」という課題に関して、様々な理論枠組が競合している。例えば、左派や労働勢力に注目する権力資源動員論、ビジネス勢力の積極的役割に注目する階級交差連合論、諸制度の歴史的発展プロセスに注目する歴史的制度論、言説や政策プログラムなどのアイデアの要因への注目などが挙げられる。これらの理論枠組は研究対象とする事例を分析する上では一定の説明能力を持つものの、各理論間の関係性は十分に検討されていないため、各理論枠組がもたらす福祉国家再編に関する知見の統合可能性については明らかにされていない。以上のように、現代政治学は、「特徴把握」および「動態の説明」という両課題に関して、理論的な刷新を必要としている。

日本とオーストラリアは、「福祉国家の黄金時代」において、狭義の社会政策の機能的代替物である雇用保障を充実させる福祉国家という特徴を持っていた。しかし、経済社会環境の変化に対して、1980年代以降、両国の各政権は異なる政策対応を採用してきた。

これまで両国における福祉国家の再編に関して、それぞれ研究成果が蓄積されてきたが、比較分析という視角が十分ではないため、対象とする事例の固有性に注目する傾向が強く、両国の経験がもたらす政治学上の理論的示唆や含意が十分に検討されてこなかった。したがって、「特徴把握」と「動態の説明」に関する新たな理論枠組を形成し、それに基づいた日豪の福祉国家再編に関する比較分析を行うことで、政治学への学術的貢献が期待できる。

2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、(再)商品化だけでなく、脱家族化における多様性を考慮した理論枠組の提示することにある。先行研究では、福祉国家再編の多様性を捉えるために、(再)商品化に注目した類型論が提示されてきたが、脱家族化の類型に関しては十分な考察がなされてこなかった。しかし、個別研究では、脱家族化に関して、社会サービスの充実などの「女性の社会進出を促進する政策」から、家族手当の充実などの「女性の社会進出には中立的な政策」まで多様性があることが指摘されている。本研究では、(再)商品化に関する知見と脱家族化に関する知見を総合した、福祉国家再編の多様性を捉えるための新たな理論枠組を提示する。

本研究の第二の目的は、福祉国家再編の政治的ダイナミズムを把握するための理論枠組を提示することにある。上述のように、福祉国家の「動態を説明」するための理論枠組として、多様なモデルが提示されてきた。その一方で、各理論枠組の知見の関係性と統合可能性については十分に検討されてこなかった。本研究では、各理論枠組を批判的に検討し、それらの意義と限界を明らかにした上で、各知見を継承した理論枠組を提示する。特に、福祉国家再編に関する利益・制度・アイデアの相互作用がどのように展開されるかに注目する。

本研究の第三の目的は、日豪の福祉国家再編に関して、理論研究の知見をふまえた比較分析を行うことにある。戦後の高度経済成長期には、雇用保障を重視することで市民に社会的保護を提供してきた日本とオーストラリアは、1980年代以降、経済社会環境の変化のため、改革の必要性に直面した。雇用保障を実現するために利用してきた従来型の政策手段を維持することが困難になり、「新しい社会的リスク」が台頭する中で、両国の各政権は異なる政策対応を採用してきた。本研究では、比較のための理論枠組から両国の経験を分析することによって、共通性と差異、そして、それらをもたらした政治的要因を明

らかにする。それによって、先行研究の多くが各国の固有性に注目することによって十分に検討してこなかった、両国の経験がもたらす政治学上の理論的示唆や含意を明らかにする。

以上のように、本研究は、「特徴把握」および「動態の説明」のための新たな理論枠組を提示した上で、それに基づいて日豪における福祉国家再編を分析することによって、政治学への学術的貢献をなすことを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、(再)商品化だけでなく、脱家族化の多様性も考慮した理論枠組の提示、福祉国家再編の政治的ダイナミズムを捉えるための理論枠組の提示、日本とオーストラリアにおける福祉国家再編の実証分析という三つの研究課題から構成されている。そこで、これらの課題に対して効率的に取り組むため、理論的課題と実証分析の相互作用を常に念頭に置きながら、研究期間の前半は理論的課題を中心に進め、後半は実証分析に重点を置いた。

まず研究期間の前半では、ジェンダー研究による福祉国家分析の知見に注目して、家族政策における多様性を明らかにしたうえで、(再)商品化と脱家族化のそれぞれに関する知見を統合するために、重視するメカニズムに注目して、社会的包摂戦略の多様性を明らかにした。先行研究を批判的に検討し、その意義と限界を明らかにした上で、福祉国家再編に関して、どのように政治主体の利益が形成され、どのような主体間の相互作用プロセスを経て政策決定・実施がなされるか、という点に注目した理論枠組を構築した。オーストラリアの国立図書館や公文書館、大学付属の研究センターなどを訪問し、実証分析のための資料収集を行った。その上で、先行研究の批判的検討と、集めた資料を読み進めることで、論点を整理し、仮説の構築などを行った。

研究期間の後半では、理論的課題(および)に関して、前半に得られた研究成果を、関連する学会や研究会などで報告し、他の研究者と議論することを通じて、理論枠組の更なる精緻化を行った。その中で、グローバル化を背景とした労働力移動が福祉国家再編にもたらす影響力を考慮する必要性や、従来の社会統合のあり方が揺らぐ中で、政治主体がナショナルアイデンティティの再構築を提起することで福祉国家の再編(および国民国家の変容)を正統化しようと試みている点に注目する必要性が明らかとなった。実証

分析()に関しては、理論的課題に関する成果をふまえ、(再)商品化と脱家族化に関する政策展開だけでなく、外国人労働力に対する政策展開も分析対象に加え、諸政策変化をどのような言説を用いて正統化したかにも注目し、両国における福祉国家再編の特徴と政治的ダイナミズムを分析した。

4. 研究成果

本研究は、上記の研究課題に対応する形で、以下の三つの成果を得た。

第一に、福祉国家再編の多様性を捉えるための理論枠組として、(再)商品化と脱家族化のそれぞれに関する多様性を総合的に理解ために、社会的包摂戦略の多様性を明らかにした。先行研究は、(再)商品化に関しては、福祉が就労を支援する「アクティベーション」政策と、就労を福祉の条件とする「狭義のワークフェア」政策があることを指摘し、脱家族化に関して、家族手当の拡充など、女性の社会進出に「中立的な」政策と、社会サービスの充実など、女性の社会進出に「促進的な」政策があることを指摘してきた。本研究は、両政策領域の関係性を考える上で、社会的に排除された人々をいかに包摂するかという点に関して、重視するメカニズムに違いがあることに注目して、社会的包摂戦略には、市場メカニズム重視の戦略(狭義のワークフェア+家族政策のいずれか)と、政府の主体的役割重視の戦略(アクティベーション+促進的)があることを明らかにした。

第二に、福祉国家再編の政治的ダイナミズムを捉えるための理論枠組として、利益・制度・アイデアの相互作用に関して、時間的連続性に注目した分析モデルを提示した。具体的には、政策遺産と政治制度を所与として、政治主体がどのような理念・思想を通じて、経済社会環境の変化を把握・認識し、目標を設定したか、そして目標を達成するために、どのような言説を用いて支持調達を実現したかを分析することによって、福祉国家再編の政治的ダイナミズムが明らかになることを示した。その際には、経済社会問題(の原因)に関する考え方の差異や、

に関して、ナショナルアイデンティティの再構築をめぐる政治言説に注目することが有益となる。

第三に、これらの理論枠組を用いて、オーストラリアと日本における福祉国家再編の特徴と政治的背景を実証分析した。両国は、戦後の高度経済成長期には、雇用保障の充実によって、市民に社会的保護を提供する点で共通していたが、経済のグローバル化の進展とポスト工業社会への移行に直面し、大きく分岐した。オーストラリアでは、1980・90年

代の労働党政権は、再商品化に関してアクティベーション政策を、脱家族化に関して促進的政策を採用し(したがって、政府の主体的役割重視戦略に近い) 共和制への移行を提起するなど、新たなアイデンティティを構築することによって支持調達を図ろうとしたが、十分な支持を得られなかった。その後、90・00年代の保守系連立政権は、再商品化に関して狭義のワークフェア政策を、脱家族化に関しては性別役割分業を前提とした家族を優遇する政策を採用し(したがって、市場メカニズム重視戦略に近い) オーストラリアの伝統を強調することで支持調達を図った。日本では、90年代以降、再商品化に関して狭義のワークフェア政策が強調される一方で、脱家族化政策に関しては介護保険の導入や男女共同参画社会への注目がなされたが、同時に保守派からのバックラッシュも生じた。日本の政策対応を評価するには困難が伴うが、オーストラリアの保守系連立政権と類似した点が多い(自民政権において、規制緩和や自由化と同時に、伝統や権威に言及がなされた点など)。これらの両国における多様な政策対応は、政治主体の党派性の差異(保守系もしくは社会民主主義系)、政治制度の差異(強い二院制の影響)、政治主体が依拠する政策理念の差異(市場および政府の役割に関する評価)が相互作用した結果といえる。

以上のように、「特徴把握」と「動態の説明」のための新たな理論枠組を提示し、それに基づいて両国を比較分析することによって、現代政治学に関する以下の知見が得られる。再商品化と脱家族化に関して、実際に多くの政策対応が試みられており、各国間・一国内で多様性があり、したがって福祉国家(の再編)は引き続き多様性を示していること(再編に関する市場重視モデルと政府の主体的役割重視モデル)、国家と市場の役割の見直しやナショナルアイデンティティへの言及にあるように、福祉国家の再編が新たな社会統合を確立するための政治主体間の闘争として理解できること、それゆえに、福祉国家再編プロセスの政治的ダイナミズムを理解するためには、目標設定局面と支持調達局面のそれぞれにおける政治性を分析する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

加藤雅俊「賃金稼得者モデルから転換するオーストラリア」、新川敏光(編)『福祉+

福祉レジーム』、ミネルヴァ書房、2015年(近刊予定)、査読なし。

加藤雅俊「福祉国家の変容と移民政策 - オーストラリアを事例として - 」、『立命館言語文化研究』、25巻4号、77-107頁、2014年3月、査読なし。

加藤雅俊「Welfare States Transformations and Immigrations in Japan and Australia: A Comparative Perspective」、『立命館大学人文科学研究所紀要』、104号、105-147頁、2014年3月、査読なし。

加藤雅俊「福祉政治の理論 - 多様性をめぐる権力・利益・言説分析 - 」、鎮目真人・近藤正基(編)『比較福祉国家』、ミネルヴァ書房、38-59頁、2013年12月、査読なし。

加藤雅俊「オーストラリアとニュージーランドにおける福祉国家再編 - 分岐と収斂をめぐるダイナミズムの考察に向けて - 」、日本比較政治学会(編)『事例比較からみる福祉政治』、ミネルヴァ書房15号、213-246頁、2013年6月、査読あり。

加藤雅俊「比較福祉国家分析における言説政治論の位置 - 福祉国家の政治学的分析に向けて - 」、宮本太郎(編)『福祉+ 福祉政治』、ミネルヴァ書房、133-150頁、2012年10月、査読なし。

加藤雅俊「福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度(3・完) - 制度変化の政治学的分析に向けて - 」、『北大法学論集』、63巻1号、47-102頁、2012年5月、査読なし。

加藤雅俊「福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度(2) - 制度変化の政治学的分析に向けて - 」、『北大法学論集』、62巻2号、1-48頁、2011年7月、査読なし。

加藤雅俊「オーストラリア福祉レジームの変容 - 社会変容への二つの対応 - 」、新川敏光(編)『福祉レジームの収斂と分岐』、ミネルヴァ書房、140-165頁、2011年7月、査読なし。

[学会発表](計4件)

加藤雅俊「ボブ・ジェソップの政治分析 - 戦略・関係アプローチに基づく資本主義国家分析、その到達点と課題 - 」、日本政治学会研究大会(早稲田大学)、2014年10月、査読なし。

加藤雅俊「Changing Pattern of Social Integration in the age of Globalization and Post-Industrialization: Welfare States Transformations and Immigration in Japan and Australia」, Workshop on "Politics and Welfare in Japan", University of Toronto (Canada), 2014年2月、査読なし。

加藤雅俊「福祉国家の変容と移民政策 - オーストラリアを事例として - 」, 日本比較政治学会研究大会(神戸大学), 2013年6月、査読なし。

加藤雅俊「Welfare States Transformations and Immigrations in Japan and Australia: A Comparative Perspective 」, Conference Proceedings of International Symposium on "People's Mobility in East Asia", Jinan University (China), 2013年3月、査読なし。

〔図書〕(計1件)

加藤雅俊『福祉国家再編の政治学的分析 - オーストラリアを事例として - 』, 御茶の水書房, 324(288+36)頁, 2012年3月、査読なし。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 雅俊 (KATO MASATOSHI)
横浜国立大学・国際社会科学研究院・准教授
研究者番号：10543514

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：